

令和8年度

業務のデジタル化を支援します。

八女市

中小企業DX支援 事業費補助金



テレワークやオンライン会議、人事会計システム、POSレジの導入など、業務効率化及び生産性向上に向けたDXへの取り組みを行う場合、その経費の一部を補助します。

補助率 **2/3** 以内

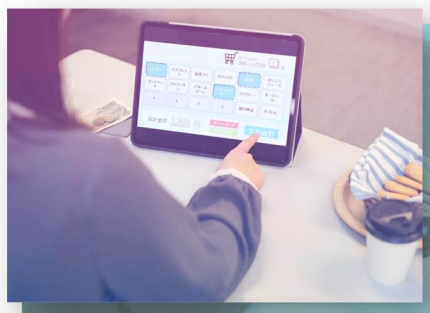
補助上限 **50** 万円

補助対象者

市内に事業所を有する法人又は市内に住所を有し、かつ、市内で事業を営んでいる個人事業者

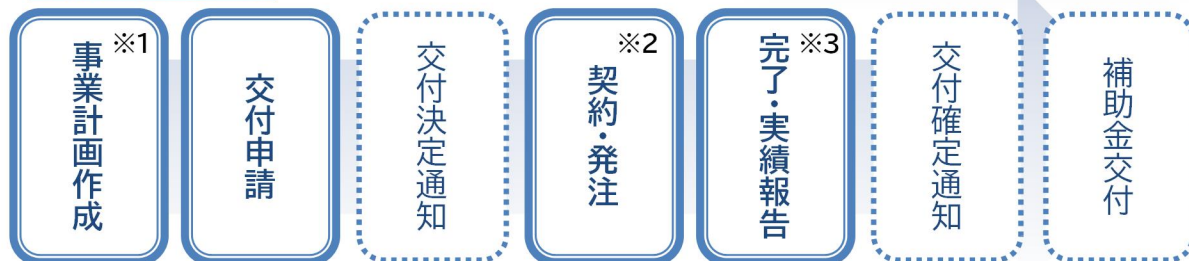
対象事業

業務効率化、生産性向上等に向けたITツール(ソフトウェアやクラウドサービス等)の導入を伴う事業又はDX推進のためのDX計画策定事業で当該年度の2月末日までに完了するもの。



申請スケジュール

※申請受付については、予算上限に達し次第終了します。



※1 事業計画は、八女商工会議所又は八女市商工会のDXに関する経営指導を行った旨の証明が必要となります。

※2 交付決定前の契約・発注については補助対象外となりますので、ご注意ください。

※3 お支払い等(領収書等の日付)が2月末日までに完了する必要があります。

DX(デジタルトランスフォーメーション)とは？

ビジネス環境の激しい変化に対応し、データ及びデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品、サービス、ビジネスモデル等を変革するとともに、業務、組織、プロセス、企業文化及び風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

問合せ先 八女市役所 産業経済部 商工・企業誘致課 商工振興係

☎ 0943-24-9177 ✉ syoukou@city.yame.lg.jp

詳細及び申請書類の
ダウンロードはこちら

八女市 中小企業DX 補助金



【対象経費について】

◆ ソフトウェア導入費用

ITツールの購入又は借用に要する経費(購入費、リース料、レンタル料、サービス利用料、設定費等)。

◆ ハードウェア導入費用(経費上限額15万円)

上記のソフトウェア購入等をしたITツールを使用するためのハードウェア(パソコン、タブレット等)、ネットワーク機器等の購入又は借用に要する経費(購入費、リース料、レンタル料等)。ただし、買替え、増設等の場合を除く。

◆ 委託費

補助事業の実施のためのコンサルティング、研修等に要する経費、システムの設計又は構築に係る経費。

※ 消費税及び地方消費税、オフィスソフトの購入費用及び導入費用、電話代、インターネット利用料金等の通信費(クラウドサービス利用費に含まれる付帯経費を除く。)、中古品の購入費等補助対象経費とならない経費がありますので、詳しくはご相談・お問い合わせください。

【提出書類】

- ・《様式第1号》八女市中小企業DX支援事業費補助金交付申請書
- ・《様式第2号》事業計画書
- ・《様式第3号》誓約書
- ・同意書
- ・事業内容と金額が確認できるもの(見積書、カタログ等)
- ・登記事項証明書(履歴事項全部証明書の写し)〈法人のみ〉
- ・確定申告書別表第1の写し〈個人事業主のみ〉

※確定申告書の作成がない場合(設立後決算期や申告時期を迎えていない場合など)は、営業実態が客観的に確認できる資料(法人設立届書又は個人事業の開業届出書)を添付

- ・本人確認書類(運転免許証、マイナンバー、パスポート等の写しをいずれか一つ)〈個人事業主のみ〉

【留意事項】

- ・市が実施する他の補助事業交付の対象となる事業や、国、県その他の地方自治体又は民間団体等の補助金で採択された事業は対象外となります。
- ・事業の実績等を市の広報やホームページ等で公開することがあります。
- ・実績報告書提出後に市担当による現地確認を行う場合がございます。
- ・市税や国民健康保険税(個人のみ)、税外徴収金(水道料金等)の滞納がないことが必要です。
- ・事業を営むうえで直接必要と認められないものや、消費税等は補助対象経費から除外します。(上記以外にも要件詳細がありますので、詳しくはご相談・お問い合わせください。)

《補助金返還となる場合》

- 補助事業を完了した日から3年以上事業が継続しなかったとき。
- 法人の場合、事業所の所在地を市外に移したとき。個人事業主の場合、住所又は事業を営む場所を市外に移したとき。
- 補助金を受けて購入した備品等の転売又は目的外に使用している場合など。

補助対象事業となる事例

- ・テレワーク環境の整備
- ・web会議システムの導入
- ・会計や人事管理システム等の導入
- ・在庫管理、施工管理システム等の導入
- ・IoTセンサーと管理システムの導入
- ・POSレジシステムの導入
- ・キャッシュレス、売上管理対応レジの導入
- ・顧客管理用の電子カルテシステムの導入
- ・自動予約・予約管理システム
- ・原価管理システムの導入
- ・販売促進のためのHPやECサイトの構築(※新規作成・大規模改修)
- ・顧客管理・配達順路表示システムの導入

